

発達障害等に対する総合支援基本構想に係る調査業務公募型プロポーザル募集要項

1. 趣旨

山梨県では、急増する発達障害等に係る医療ニーズに対応し、高度な医療提供体制を構築するため、こころの発達総合支援センターを移転し、人的・機能的に充実強化を図るとともに、情緒障害児短期治療施設を併設する高度な医療センターを整備することとしたところである。

こうしたことから、発達障害等に係る高度な医療センターの整備にあたっては、発達障害等に対する本県の医療環境の現状を分析し、県内医療機関の役割分担や連携などを整理するとともに、他道府県等の情緒障害児短期治療施設の状況を収集し、運営形態や施設機能、設置場所等を調査・分析する必要があることから、調査業務を実施する。

2. 業務概要

(1) 名称

発達障害等に対する総合支援基本構想に係る調査業務

(2) 業務目的

「1. 趣旨」のとおり。

(3) 業務内容

別添「発達障害等に対する総合支援基本構想に係る調査業務委託仕様書」のとおり。

(4) 委託料上限額

3, 132千円（消費税及び地方消費税を含む。）

※ 本業務の契約締結に係る予算額です。

(5) 契約期間

契約締結日から平成29年3月31日（木）まで

3. 参加資格要件

次に掲げる要件のすべてに該当する者とする。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 民事再生法の規定による再生手続開始の申立て中又は再生手続中でないこと。
- (3) 会社更生法の規定による更正手続開始の申立て中又は更正手続中でないこと。
- (4) 暴力団等による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員でないこと。
- (5) 山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領による指名停止措置期間中でないこと。

4. 参加申込

(1) 提出期限

平成28年4月21日（木）午後5時まで

(2) 提出場所

「9. 問い合わせ・提出先」に同じ。

(3) 提出方法

持参、郵送又は宅配便により提出してください。

(4) 提出書類

- ① 参加申込書（様式第1号） 1部
- ② 会社概要等整理表（様式第2号） 1部
- ③ 誓約書（様式第3号） 1部
- ④ 同種・同類業務の受託実績表（様式第4号） 1部
- ⑤ その他、事業者の業務内容（パンフレット等）等の参考資料

5. 企画提案書の提出

(1) 提出期限

平成28年4月28日（木）午後5時まで

(2) 提出場所

「9. 問い合わせ・提出先」に同じ。

(3) 提出方法

持参、郵送又は宅配便により提出してください。

(4) 提出書類

- ① 企画提案書 12部
うち1部のみ表紙（様式第5号）を使用してください。また、表紙以外の様式は自由とします。ただし、A4版としてください（A3折込可）。
- ② 見積書及びその内訳書（任意様式） 1部
宛先は、「山梨県知事」とし、見積金額（税抜き）及び積算内訳を記載してください。
- ③ 当該業務の実施体制表（様式第6号） 1部
- ④ その他、事業内容等の参考となる資料

6. 質問及び回答

企画提案に係る質問及び回答は、以下のとおりとします。

(1) 質問受付期限

平成28年4月15日（金）午後5時まで

(2) 質問内容

別添「質問書（様式第7号）」により、電子メールでお送りください、（審査内容に関係のない軽易な質問を除き、電話又は口頭による質問は受け付けません。）

(3) 質問に対する回答

各事業者からの質問をまとめ、参加表明があった全事業者あて、平成27年4月20日（水）までに電子メールにて回答します。

7. プロポーザルの審査

(1) 審査方法

本募集要項及び業務仕様書等に基づき提出された企画提案書等について、「高度医療導入に係る基礎調査業務企画提案審査委員会（以下「委員会」という。）」が、書類審査により最優秀提案者を選定します。

(2) 審査基準

委員会の書類審査は、以下の審査基準により行います。

なお、「2の(4)委託料上限額」を超える見積価格による提案を行った事業者は失格とします。

① 第1次審査

「3. 参加資格要件」に該当するものであること。

② 第2次審査

審査区分	評価項目	配点
事業者適格	業務遂行体制／担当者の能力経験	30
	事業者の業務実績	
提案内容	提案内容の先見性・妥当性・実現性	60
	業務スケジュールの適切性	
見積価格	見積価格の合理性	10

(3) ヒアリング

委員会が必要と認めるときは、別途通知のうえ、面接ヒアリングを実施する場合があります。

(4) 審査結果

企画提案書等を提出された全事業者あて、平成28年5月中旬頃を目処に、書面により通知します。

8. 留意点等

(1) 必要に応じ、追加資料の提出を求める場合があります。

(2) 企画提案書等及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

(3) 提案に要する経費は、各事業者の負担とします。

(4) 提出されたすべての書類は、返却しないものとします。ただし、このプロポーザルに係る審査以外には使用しません。

(5) 提出されたすべての書類は、山梨県情報公開条例に基づき、情報公開の対象文書（個人情報等は非公開）となります。

- (6) 次のいずれかに該当する企画提案は無効とします。
- ① 提出期限、提出方法、提出書類等、企画提案の実施に係る重要な事項の全部又は一部が適合しない企画提案
 - ② 虚偽の記載をしたことが判明した者の企画提案
 - ③ 企画提案の作成・提出に当たり不正があったことが判明した者の企画提案
- (7) 参加表明書、企画提案書等の受理後の差替え及び追加、削除は、原則として認めません。
- (8) 契約額は、企画提案書とともに提出された見積額がそのまま採用されるのではなく、最優秀提案者との協議により、業務の仕様を確定した後に決定します。なお、この協議が不調に終わった場合は、審査において次点となった事業者と、同様の手続を行うものとします。
- (9) 委託料は、精算払いにより支払います。
- (10) 本要項に記載のない事項については、地方自治法、同法施行令、山梨県財務規則、山梨県情報公開条例その他関係法令等の規定によることとします。

9. 問い合わせ・提出先

山梨県福祉保健部医務課 高度医療推進担当（担当：久保嶋）

〒400-8501 甲府市丸の内1-6-1

TEL 055-223-1449 FAX 055-223-1486

E-mail kuboshima-wva@pref.yamanashi.lg.jp

(様式第1号)

参加申込書

平成 年 月 日

山梨県知事

殿

住 所

商号又は名称

代表者氏 名

印

下記の業務について、参加申込書を提出します。

1 対象業務

(1) 業務名

発達障害等に対する総合支援基本構想に係る調査業務

(2) 履行期限

平成29年3月31日(木)

2 添付資料

(1) 会社概要整理表 (様式第2号)

(2) 誓約書 (様式第3号)

(3) 同種・同類業務の受託実績表 (様式第4号)

〈連絡先〉 担当者所属・氏名 _____
電話番号 _____
ファクシミリ番号 _____
電子メール _____

(様式第2号)

会社概要等整理表

1 企画提案者・連絡担当者

企画提案者	会社(団体)名	連絡担当者	所属
	所在地		役職・氏名
			電話番号
	ホームページアドレス		ファクシミリ番号
			電子メール

2 会社(団体)の概要

設立年月		資本金(億円)	
売上金(億円)		従業員数(人)	
支社(支店)		関連会社	

※直近の概要を記入してください。また、パンフレット等参考資料を添付してください。

3 外部協力事業者

住 所	
商号又は法人名	
代表者氏名	
協力内容	
住 所	
商号又は法人名	
代表者氏名	
協力内容	

※外部協力事業者がある場合のみ記載してください。

(様式第3号)

誓 約 書

下記の資格要件については、事実と相違ないことを誓約します。

また、以下の4及び5に関して、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

- 1 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しません。
- 2 民事再生法の規定による再生手続開始の申立て中又は再生手続中の者ではありません。
- 3 会社更生法の規定による更正手続開始の申立て中又は更正手続中の者ではありません。
- 4 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（1）から（5）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者
- 5 4の（2）から（6）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。
- 6 山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領による指名停止措置期間中の者ではありません。
- 7 山梨県が賦課徴収するすべての税に未納の税額がありません。

平成 年 月 日

山梨県知事 殿

〔 法人、団体にあつては事務所所在地 〕

住 所

〔 法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名 〕

(ふりがな)

氏 名

㊞

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日

(様式第4号)

同種・同類業務の受託実績表

住 所 _____
商号又は名称 _____
代表者氏 名 _____ 印

	1	2	3
業 務 名			
発注機関名			
契 約 金 額			
履 行 期 間			
業務の概要			
業務実施に当たり特に配慮した事項			

- ※ 本事業を担当する部署（チーム）としての実績とし、記載件数は3件以内とする。
- ※ 実績は、平成22年度以降に業務を完了した業務とする。
- ※ 実績を証明する書類（契約書の写し等）を添付して下さい。
- ※ 「業務実施に当たり特に配慮した事項」については、当該業務を行うに当たり用いた手順や手法等のうち、特に先見性、独創性、効率性等が高かったと思われる事項など、アピールしたいポイントを簡潔に記入する。

(様式第5号)

企 画 提 案 書

平成 年 月 日

山梨県知事

殿

住 所

商号又は名称

代表者氏 名

印

下記の業務について、企画提案書を提出します。

1 対象業務

(1) 業務名

発達障害等に対する総合支援基本構想に係る調査業務

(2) 履行期限

平成29年3月31日(木)

2 添付資料

- (1) 企画提案書 (任意様式)
- (2) 見積書及びその内訳書 (任意様式)
- (3) 当該業務の実施体制表 (様式第6号)

(連絡先) 担当者所属・氏名 _____
電話番号 _____
ファクシミリ番号 _____
電子メール _____

(様式第6号)

当該業務の実施体制表

住 所 _____
商号又は名称 _____
代表者氏 名 _____ 印

1 実施体制 (社内)

所属	氏名	職種・資格 (取得年月日)	経験 年数	実施体制上の役割	主な業務経験

※ 所属欄は、社内における所属部署名を記入して下さい。

2 実施体制 (外部協力者)

会社名 (協力事業者名)	氏名	職種・資格 (取得年月日)	経験 年数	実施体制上の役割	主な業務経験

※ 外部協力事業者がある場合に記入して下さい。

(様式第7号)

質 問 書

1 業務名

発達障害等に対する総合支援基本構想に係る調査業務

2 質問者

会社名 _____

担当者名 _____

電話番号 _____

ファクシミリ番号 _____

電子メール _____

3 質問内容

受付番号	受付年月日	H28年 月 日	処理済年月日	H28年 月 日

※ 質問内容は、太線内に簡潔に記載してください。

※ 質問の箇所が照合できるよう、資料名及びページ番号を記載してください。

※ 質問は、電子メールにて平成28年4月15日（金）午後5時までに下記までお送りください。

※ 質問に対する回答は、平成28年4月20日（水）までに電子メールにてお送りします。

〈送信先〉 山梨県福祉保健部医務課 高度医療推進担当（担当者：久保嶋）
電子メール kuboshima-wva@pref.yamanashi.lg.jp